



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永  
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 征輝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浅井 裕久

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0595-24-2122

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,810	△27.2	△542	—	△509	—	△159	—
21年3月期	34,070	△13.1	406	△86.7	△131	—	△1,956	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△13.35	—	△1.8	△1.9	△2.2
21年3月期	△153.35	—	△18.6	△0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,018	8,867	34.1	741.21
21年3月期	26,817	8,994	33.5	751.81

(参考) 自己資本 22年3月期 8,867百万円 21年3月期 8,994百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,867	△471	△1,635	3,190
21年3月期	2,648	△2,468	883	3,399

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00	202	—	1.9
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.9	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,300	70.3	660	—	580	—	330	—	27.58
通期	32,000	29.0	1,150	—	1,000	—	600	—	50.15

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社、YASUNAGA S&I株式会社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,938,639株 21年3月期 12,938,639株

② 期末自己株式数 22年3月期 975,004株 21年3月期 975,004株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,862	△28.5	△844	—	△599	—	99	—
21年3月期	29,182	△13.8	△169	—	81	△96.7	△1,490	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.29	—
21年3月期	△116.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,761	9,007	36.4	752.93
21年3月期	24,075	8,934	37.1	746.79

(参考) 自己資本 22年3月期 9,007百万円 21年3月期 8,934百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,100	84.9	270	—	310	—	170	—	14.21
通期	27,800	33.3	420	—	500	—	270	172.3	22.57

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期増減額
売上高	34,070	24,810	△9,259
営業利益	406	△542	△948
経常利益	△131	△509	△377
当期純利益	△1,956	△159	1,796

当連結会計年度における我が国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続きました。企業収益は、年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から年度後半にかけて回復基調となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、政府によるエコカー減税や新車購入補助金の支援策が奏功し、2009年度の国内新車販売台数（軽自動車含む）は4年ぶりにプラスに転じ488万台となりました。しかしながら、国内生産は、海外での現地生産の拡大や需要減に伴って輸出が減少したことから886万台と2年連続の前年度割れとなるなど、大幅な減産を余儀なくされております。このような状況の中、当社グループを取巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、賃金カットや休業を実施する等で、徹底したコスト削減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は248億10百万円（前年同期比27.2%減少）、営業損失5億42百万円（前年同期は4億6百万円の営業利益）、経常損失は5億9百万円（前年同期は1億31百万円の経常損失）、当期純損失は1億59百万円（前年同期は19億56百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、34ページ「(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4 事業区分の変更」をご参照ください。

(当期のセグメント別の動向)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前 期	当 期	伸長率(%)	前 期	当 期	伸長率(%)
エンジン部品	23,551	18,561	△21.2	△68	172	-
機械装置	8,053	3,867	△52.0	587	△763	-
環境機器ほか	2,465	2,381	△3.4	11	53	371.4
計	34,070	24,810	△27.2	530	△538	-
消去又は全社	-	-	-	△124	△3	-
合 計	34,070	24,810	△27.2	406	△542	-

【エンジン部品事業】

エンジン部品事業は、戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しております。

各国のエコカー減税効果等により、自動車メーカー各社の増産を受け売上は第2四半期以降、徐々に回復してきました。利益面でも四半期ベースでは、第2四半期以降営業黒字を確保することが出来た結果、通期でも黒字となりました。

その結果、売上高は185億61百万円（前年同期比21.2%減少）、営業利益は1億72百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

【機械装置事業】

機械装置事業は、自動車関連向けの工作機械では、自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受けて売上は大幅に減少しました。太陽電池関連向けシリコン加工用のワイヤソーは、年度前半は、欧州市場等の低迷により、売上は低調となりましたが、年度後半は、国内の補助政策による需要の拡大や欧州市場等の需要が回復傾向となり、第4四半期ではほぼ計画通りの売上を達成しました。また、新製品のシリコンウエハー外観検査装置が売上に寄与しました。

その結果、売上高は38億67百万円（前年同期比52.0%減少）、営業損失は7億63百万円（前年同期は5億87百万円の営業利益）となりました。

【環境機器ほかの事業】

環境機器ほかの事業は、住宅着工の落ち込みで市場は低迷しているものの、省エネタイプの浄化槽用エアープンプや燃料電池用ポンプの販売が拡大しました。しかし、マンション市場の低迷を受け、マンション向けディスポーザの販売が落ち込みました。

その結果、売上高は23億81百万円（前年同期比3.4%減少）、営業利益は53百万円（前年同期比371.4%増加）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

今後の経済の見通しにつきましては、景気に一部底打ち感が見られるものの、雇用・所得環境の改善は遅れており、厳しい経営環境が続くことが予想されます。自動車業界におきましては、引き続き新興国での市場拡大が見込まれるものの、エコカー補助金制度の終了する第3四半期以降については、依然不透明であります。

このような状況の中で、平成23年3月期（2010年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年3月期（実績）	平成23年3月期（予想）	増減額
売上高	24,810	32,000	7,189
営業利益	△542	1,150	1,692
経常利益	△509	1,000	1,509
当期純利益	△159	600	759

## (2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	26,817	26,018	△799
純資産	8,994	8,867	△126
自己資本比率	33.5%	34.1%	0.6%
1株当たり純資産	751.81円	741.21円	△10.6円

当連結会計年度末の総資産は260億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円(3.0%)減少致しました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は142億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円(6.8%)増加致しました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の減少(4億84百万円)、受取手形の減少(4億3百万円)及び法人税還付金の減少(5億6百万円)等がありましたが、受注及び売上の増加に伴い売掛金が増加したこと(20億58百万円)等であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は117億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円(12.7%)減少致しました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却の進行により有形固定資産が減少したこと(16億83百万円)等であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は127億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億74百万円(45.2%)増加致しました。

この増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(29億58百万円)、受注の増加に伴い仕入債務が増加したこと(7億6百万円)等であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は43億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億47百万円(51.5%)減少致しました。

この減少の主な要因は、長期借入金の返済が進んだこと及び1年内返済予定の長期借入金への振替額が増加したこと(43億18百万円)等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は88億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(1.4%)減少致しました。

この減少の主な要因は、評価・換算差額等の増加(1億28百万円)等がありましたが、利益剰余金が減少(2億55百万円)したこと等であります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648	1,867	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,468	△471	1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	883	△1,635	△2,519
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	1,002	△208	△1,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,396	3,399	1,002
現金及び現金同等物の期末残高	3,399	3,190	△208

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比べ2億8百万円(6.1%)減少し、31億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、18億67百万円となりました。増加の主な内訳は、減価償却費24億83百万円、仕入債務の増加6億70百万円、減少の主な内訳は売上債権の増加19億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は4億71百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出6億85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は16億35百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出18億9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	30.6	33.3	37.6	33.5	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	31.6	28.0	12.5	16.0
債務償還年数(年)	10.6	3.1	3.2	4.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	22.1	17.5	16.4	10.5

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり4円とする予定であります。この結果、年間配当金は前期に比べ8円減配の1株当たり8円となります。

次期の1株当たり配当金は、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では中間5円、期末5円とし、年間配当金は2円増配し10円とする予定であります。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に地元（三重県伊賀地方）の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けております。当年度は、株主優待品の一部見直しを行っております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①自動車業界等の動向

当社のエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。また、機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や、電子・半導体業界等の設備投資の動向に影響を受けます。さらに、環境機器は住宅着工件数や浄化槽設置動向に影響を受けます。なお、平成22年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、ジーエムダイウアウトテクノロジー17.7%、トヨタ自動車㈱15.4%となっております。

##### ②技術革新及び競合等について

当社の事業は技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

##### ③製品の不具合

当社グループは、「最高品質のキープ」を経営課題のひとつとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの業績を低下させる可能性があります。

##### ④原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めていますが、市況の変動による品不足は、当社グループの生産に支障をきたす可能性があり、また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤為替変動

当社グループは、アジア、米国に事業を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にする為、その取引の大半を自国邦貨による取引としています。しかし、当社グループが生産を行なう各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を



連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

⑥退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦借入金の財務制限条項

当社グループでは資金調達方法として、シンジケートローンおよびシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には、各年度の間接決算期末及び決算期末における単体及び連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額や、各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の末日において、9ページ(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおり、財務制限条項に抵触する事実が発生しましたが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(財務制限条項)

当連結会計年度において、経常損失5億9百万円を計上した結果、シンジケートローンの財務制限条項の「各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと」に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社（平成22年3月31日現在）で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器ほかの製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

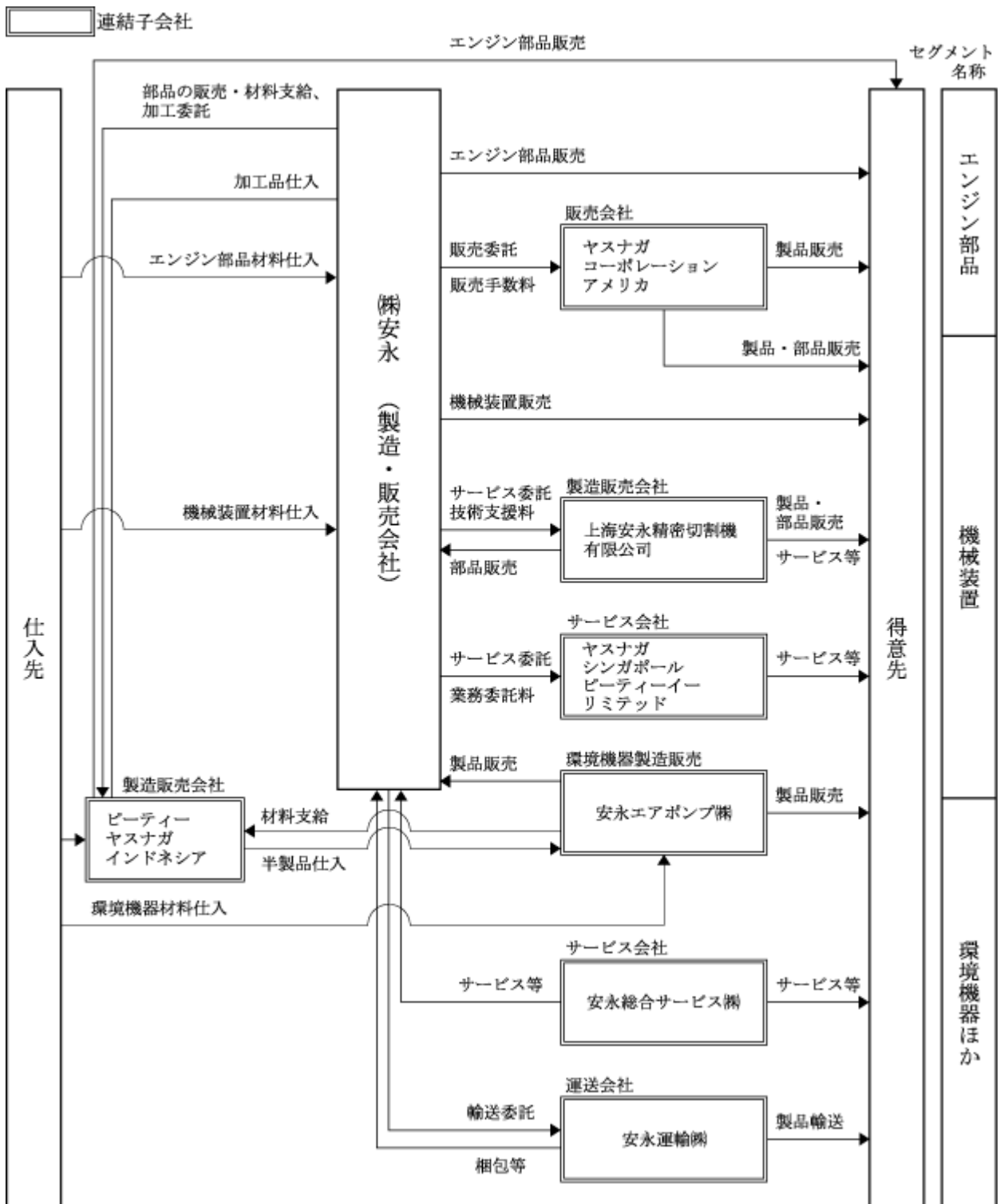
各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連等は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)		位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュユアジャスター、ベアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における当社 製品の販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における当社 製品の販売
			上海安永精密切割機有限公司 (連結子会社)	中国におけるワイ ヤソーの製品・部 品販売・サービス 等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド (連結子会社)	東南アジアにおけ る当社製品のサー ビス等
環境機器 ほか	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアーポンプ、ディスポーザほかの製造販売 運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業 ほか	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の 輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアーポンプの 製造販売

(注) 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

詳細は、34ページ 「(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4 事業区分の変更」をご参照ください。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、「クリエイティブな活動」「変化に即応できる予測能力向上」をキーワードに、社会・株主・顧客・従業員などすべてのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成23年3月期（2010年度）を最終年度とする第二次中期経営計画を平成20年4月16日付で発表し、「成長戦略の推進による更なる飛躍に向けた期間」と位置付けましたが、一昨年後半からの金融危機の影響を受け、先行きが不透明であるため、第二次中期経営計画は中断しております。しかし、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し以下の項目を施策としています。

- ①得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を押し進めていく
- ②事業拡大、収益力向上、コアコンピタンスの強化などに、業務提携やM&Aは有効な手段の一つと考え、必要に応じて取り組んでいく
- ③財務体質の強化と安定を目指して、引き続きROEと自己資本比率の向上に取り組んでいく

また、平成23年4月（2011年度）からスタートする予定の次期中期経営計画策定に向けて、今年度（2010年度）は、足固めの年と位置付け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

エンジン部品事業は、既存設備を活かした戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）の営業活動により、ラインの負荷率向上、設備投資の抑制により、安定した収益確保を目指します。

機械装置事業は、今後成長が見込める太陽電池ビジネスを最大化するため、ワイヤソーを中心とする、太陽電池用ウエハー製造装置（ワイヤソー・洗浄機・セパレーター・検査装置・リサイクル装置）の一貫加工ライン「PV-2M」を国内および中国・東南アジアを中心に営業活動を強化します。また、工作機械は、主として中国市場の需要拡大に対応するため営業活動を積極的に行います。

環境機器ほかの事業は、浄化槽市場向けエアープンプは、省エネタイプの普及によりシェア拡大を図ります。また、ディスポーザは、クリーンテック株式会社（平成22年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同年2月3日再生手続開始決定）のディスポーザ事業を会社分割によって譲り受ける（予定）ことによりシェア拡大を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中、変化に、対応・起こし、成長するため、グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

- ①最高品質のキープ
- ②内部統制システムの体制強化
- ③株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ④原価低減の継続的活動
- ⑤成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に適応する人材育成

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,786,192	3,302,043
受取手形及び売掛金	4,174,040	5,828,460
商品及び製品	758,300	978,498
仕掛品	2,118,459	1,818,117
原材料及び貯蔵品	1,287,444	1,195,517
繰延税金資産	229,954	149,325
未収入金	390,610	697,977
未収還付法人税等	546,613	189,782
その他	375,817	419,583
貸倒引当金	△302,073	△303,147
流動資産合計	13,365,359	14,276,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,282,912	8,303,981
減価償却累計額	△5,158,340	△5,349,291
建物及び構築物 (純額)	3,124,572	2,954,690
機械装置及び運搬具	20,403,378	20,504,608
減価償却累計額	△15,176,070	△15,945,223
機械装置及び運搬具 (純額)	5,227,308	4,559,384
工具、器具及び備品	6,426,322	6,291,915
減価償却累計額	△5,848,148	△5,883,287
工具、器具及び備品 (純額)	578,173	408,627
土地	1,909,444	1,909,444
建設仮勘定	939,644	263,097
有形固定資産合計	11,779,143	10,095,244
無形固定資産		
その他	117,862	101,134
無形固定資産合計	117,862	101,134
投資その他の資産		
投資有価証券	424,713	539,528
繰延税金資産	10,341	40,176
その他	1,150,247	1,379,452
貸倒引当金	△30,408	△413,516
投資その他の資産合計	1,554,893	1,545,640
固定資産合計	13,451,899	11,742,020
資産合計	26,817,259	26,018,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883,900	3,589,969
短期借入金	3,669,807	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,748,697
未払金	1,431,927	1,898,538
未払法人税等	129,120	75,394
賞与引当金	248,998	321,674
設備関係支払手形	4,871	10,262
リース資産減損勘定	233,460	229,421
その他	192,610	195,580
流動負債合計	8,794,697	12,769,539
固定負債		
長期借入金	7,640,307	3,321,609
繰延税金負債	148,773	43,153
退職給付引当金	49,473	62,752
役員退職慰労引当金	47,000	56,000
環境対策引当金	119,565	101,486
長期リース資産減損勘定	1,023,084	793,662
その他	—	2,459
固定負債合計	9,028,203	4,381,123
負債合計	17,822,901	17,150,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	5,302,557	5,047,152
自己株式	△330,270	△330,270
株主資本合計	9,229,425	8,974,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,704	103,752
為替換算調整勘定	△268,771	△210,258
評価・換算差額等合計	△235,067	△106,505
純資産合計	8,994,358	8,867,515
負債純資産合計	26,817,259	26,018,178

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,070,321	24,810,329
売上原価	30,916,692	22,704,861
売上総利益	3,153,629	2,105,467
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116,460	72,495
荷造及び発送費	556,105	407,649
貸倒引当金繰入額	241,894	270,502
給料手当及び福利費	1,069,307	760,257
賞与引当金繰入額	48,572	37,419
退職給付費用	33,496	45,976
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	11,100
試験研究費	—	327,381
減価償却費	74,509	65,513
その他	593,879	649,237
販売費及び一般管理費合計	2,747,625	2,647,532
営業利益又は営業損失(△)	406,004	△542,064
営業外収益		
受取利息	8,202	9,501
受取配当金	9,426	9,926
受取賃貸料	21,066	28,108
助成金収入	92,468	164,040
為替差益	—	360,301
その他	29,266	65,761
営業外収益合計	160,430	637,640
営業外費用		
支払利息	156,474	178,393
為替差損	416,656	—
貸倒引当金繰入額	54,929	113,678
減価償却費	—	252,541
その他	70,369	60,580
営業外費用合計	698,430	605,194
経常損失(△)	△131,996	△509,618
特別利益		
固定資産売却益	44,146	56,843
投資有価証券売却益	93,365	16,303
貸倒引当金戻入額	4,335	—
受取補償金	—	403,000
環境対策引当金戻入額	—	1,938
特別利益合計	141,847	478,085



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1,892
減損損失	1,519,513	115,908
固定資産除却損	52,259	10,234
投資有価証券評価損	8,186	—
リース解約損	20,164	—
環境対策引当金繰入額	119,565	—
その他	—	1,553
特別損失合計	1,719,689	129,588
税金等調整前当期純損失(△)	△1,709,837	△161,121
法人税、住民税及び事業税	209,237	111,964
法人税等調整額	37,524	△113,389
法人税等合計	246,761	△1,425
当期純損失(△)	△1,956,599	△159,695

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,142,256	2,142,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,256	2,142,256
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,114,881	2,114,881
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114,881	2,114,881
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,549,283	5,302,557
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,081	—
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純損失(△)	△1,956,599	△159,695
当期変動額合計	△2,239,643	△255,404
当期末残高	5,302,557	5,047,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,862	△330,270
当期変動額		
自己株式の取得	△303,407	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△303,407	△330,270
当期末残高	△330,270	△330,270
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,779,558	9,229,425
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,081	—
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純損失(△)	△1,956,599	△159,695
自己株式の取得	△303,407	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△2,543,051	△255,404
当期末残高	9,229,425	8,974,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,196	33,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,491	70,048
当期変動額合計	△196,491	70,048
当期末残高	33,704	103,752
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,351	△268,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,123	58,513
当期変動額合計	△277,123	58,513
当期末残高	△268,771	△210,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	238,548	△235,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473,615	128,561
当期変動額合計	△473,615	128,561
当期末残高	△235,067	△106,505
純資産合計		
前期末残高	12,018,107	8,994,358
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,081	—
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純損失（△）	△1,956,599	△159,695
自己株式の取得	△303,407	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473,615	128,561
当期変動額合計	△3,016,667	△126,843
当期末残高	8,994,358	8,867,515

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,709,837	△161,121
減価償却費	2,562,649	2,483,473
減損損失	1,519,513	115,908
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44,146	△54,950
有形固定資産除却損	52,259	10,234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93,365	△16,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,186	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	278,113	384,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,603	7,658
前払年金費用の増減額 (△は増加)	118,493	188,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,400	9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327,612	72,676
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,400	—
助成金収入	△92,468	△164,040
受取補償金	—	△403,000
受取利息及び受取配当金	△17,628	△19,428
支払利息	156,474	178,393
為替差損益 (△は益)	338,607	△365,008
売上債権の増減額 (△は増加)	4,595,544	△1,970,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,361	238,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,553,205	670,367
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,345	98,540
その他	△434,759	85,698
小計	4,319,714	1,388,207
利息及び配当金の受取額	22,399	16,911
利息の支払額	△161,174	△177,509
助成金の受取額	25,797	230,298
受取補償金の受取額	—	201,500
法人税等の還付額	—	420,718
法人税等の支払額	△1,558,320	△212,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,416	1,867,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	104,897	275,778
有形固定資産の取得による支出	△2,634,237	△685,037
有形固定資産の売却による収入	73,955	188,102
投資有価証券の取得による支出	△136,773	△37,664
投資有価証券の売却による収入	265,627	52,719
貸付けによる支出	△301,000	△326,137
貸付金の回収による収入	230,000	53,120
無形固定資産の取得による支出	△28,240	△12,859
長期前払費用の取得による支出	△45,537	△7,834
その他	2,695	27,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,468,613	△471,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980,000	△180,000
長期借入れによる収入	2,341,324	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,851,116	△1,809,807
自己株式の取得による支出	△303,407	—
配当金の支払額	△283,043	△95,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,756	△1,635,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,815	31,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,002,743	△208,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,269	3,399,013
現金及び現金同等物の期末残高	3,399,013	3,190,643

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社</p> <p>安永運輸㈱</p> <p>ピーティール ヤスナガ インドネシア (インドネシア)</p> <p>安永総合サービス㈱</p> <p>ヤスナガ コーポレーション アメリカ(米国)</p> <p>上海安永精密切割機有限公司(中国)</p> <p>ヤスナガ ワイヤソーシステムズ㈱</p> <p>YASUNAGA S&amp;I㈱</p> <p>安永エアポンプ㈱</p> <p>ヤスナガ シンガポール ピーティール リミテッド(シンガポール)</p>	<p>連結子会社 7社</p> <p>安永運輸㈱</p> <p>ピーティール ヤスナガ インドネシア (インドネシア)</p> <p>安永総合サービス㈱</p> <p>ヤスナガ コーポレーション アメリカ(米国)</p> <p>上海安永精密切割機有限公司(中国)</p> <p>安永エアポンプ㈱</p> <p>ヤスナガ シンガポール ピーティール リミテッド(シンガポール)</p> <p>従来、連結子会社であったヤスナガ ワイヤソーシステムズ㈱及び YASUNAGA S&amp;I㈱は、平成21年4月1日付で当社が吸収合併しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を利用してはおりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ          時価法を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、仕掛品 工作機械及び検査測定装置 …個別法 エンジン部品及び環境機器 …総平均法</p> <p>(b) 原材料 総平均法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は134,628千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、仕掛品 機械装置 …個別法 エンジン部品及び環境機器 …総平均法</p> <p>(b) 原材料 総平均法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益は126,873千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>c 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>e 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>f 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	<p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>f 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業利益は3,276千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,276千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,027,598千円、2,147,159千円、1,082,701千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度19,215千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度19,215千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,789,807千円)として区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(試験研究費)</p> <p>当社グループの研究開発活動は、従来各事業部及び子会社の製造部門の中で行われていたため、試験研究費については製造費用として処理していましたが、子会社の合併を含む組織変更を行ったことにより、新製品の開発を行う部署について組織上の位置付けが明確となり、試験研究費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理しています。なお、当該処理により当連結会計年度の売上総利益は327,381千円増加しています。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,577,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986,167千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,676千円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,131,844千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,065,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,745,999千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,048,367千円	機械装置及び運搬具	3,577,602千円	土地	360,198千円	計	4,986,167千円	建物及び構築物	98,765千円	土地	46,911千円	計	145,676千円		5,131,844千円	短期借入金	1,680,000千円	長期借入金	3,065,999千円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,745,999千円	<p>※1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,389,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,758,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,965千円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,899,249千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,805,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205,670千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,008,143千円	機械装置及び運搬具	3,389,943千円	土地	360,198千円	計	4,758,284千円	建物及び構築物	94,053千円	土地	46,911千円	計	140,965千円		4,899,249千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	2,805,670千円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,205,670千円
建物及び構築物	1,048,367千円																																																
機械装置及び運搬具	3,577,602千円																																																
土地	360,198千円																																																
計	4,986,167千円																																																
建物及び構築物	98,765千円																																																
土地	46,911千円																																																
計	145,676千円																																																
	5,131,844千円																																																
短期借入金	1,680,000千円																																																
長期借入金	3,065,999千円																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																	
計	4,745,999千円																																																
建物及び構築物	1,008,143千円																																																
機械装置及び運搬具	3,389,943千円																																																
土地	360,198千円																																																
計	4,758,284千円																																																
建物及び構築物	94,053千円																																																
土地	46,911千円																																																
計	140,965千円																																																
	4,899,249千円																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																
長期借入金	2,805,670千円																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																	
計	4,205,670千円																																																
<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,400,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の①の「連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上維持すること」に抵触する事実が発生しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,000,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の③の「連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」に抵触する事実が発生しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																									
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,132千円であります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>134,628千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,372千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,460千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>31,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,146千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>49,233千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td>3,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,259千円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市ほか</td> <td>機械装置</td> <td>151,793</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td>27,819</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>リース資産</td> <td>1,280,017</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>長期前払費用</td> <td>6,968</td> </tr> <tr> <td>製造設備計画中止</td> <td>三重県名張市</td> <td>建設仮勘定</td> <td>52,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置、工具及び長期前払費用、並びにリース資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、現在休止状態となっており、今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。 建設仮勘定については、得意先の生産中止指示により名張工場のエンジン部品製造プロジェクトの計画中止が決定され、今後の設備の転用については具体的な時期が不明のため減損損失を認識致しました。</p>				売上原価	134,628千円	機械及び装置	5,372千円	車輛運搬具	379千円	工具、器具及び備品	6,460千円	建設仮勘定	31,933千円	合計	44,146千円	有形固定資産		建物及び構築物	2,254千円	機械及び装置	44,038千円	工具、器具及び備品	2,940千円	小計	49,233千円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	3,025千円	合計	52,259千円	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793	遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819	遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017	遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968	製造設備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は327,381千円であります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>694,990千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>56,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,843千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,892千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,147千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,471千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,944千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,234千円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td>35,749</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>機械装置</td> <td>63,941</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>工具</td> <td>13,107</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>長期前払費用</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置、工具及び長期前払費用については、主として名張工場および外注先へ貸与のエンジン部品製造設備として利用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p>				売上原価	694,990千円	機械装置及び運搬具	512千円	建設仮勘定	56,330千円	合計	56,843千円	機械装置及び運搬具	1,892千円	有形固定資産		建物及び構築物	4,147千円	機械装置及び運搬具	3,325千円	工具、器具及び備品	2,471千円	小計	9,944千円	無形固定資産		その他(ソフトウェア)	289千円	合計	10,234千円	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35,749	遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,611	遊休資産	三重県名張市	機械装置	63,941	遊休資産	三重県名張市	工具	13,107	遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	497
売上原価	134,628千円																																																																																																												
機械及び装置	5,372千円																																																																																																												
車輛運搬具	379千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	6,460千円																																																																																																												
建設仮勘定	31,933千円																																																																																																												
合計	44,146千円																																																																																																												
有形固定資産																																																																																																													
建物及び構築物	2,254千円																																																																																																												
機械及び装置	44,038千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	2,940千円																																																																																																												
小計	49,233千円																																																																																																												
投資その他の資産																																																																																																													
その他(長期前払費用)	3,025千円																																																																																																												
合計	52,259千円																																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968																																																																																																										
製造設備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915																																																																																																										
売上原価	694,990千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	512千円																																																																																																												
建設仮勘定	56,330千円																																																																																																												
合計	56,843千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,892千円																																																																																																												
有形固定資産																																																																																																													
建物及び構築物	4,147千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	3,325千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	2,471千円																																																																																																												
小計	9,944千円																																																																																																												
無形固定資産																																																																																																													
その他(ソフトウェア)	289千円																																																																																																												
合計	10,234千円																																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35,749																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,611																																																																																																										
遊休資産	三重県名張市	機械装置	63,941																																																																																																										
遊休資産	三重県名張市	工具	13,107																																																																																																										
遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	497																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(グルーピングの方法) 当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。	(グルーピングの方法) 同左  (回収可能価額の算定方法等) 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938	—	—	12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,004	902,000	—	975,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 902,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	128,656	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	154,387	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938	—	—	12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	—	—	975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	47,854	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,854	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,786,192千円	現金及び預金勘定 3,302,043千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △387,178千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △111,400千円
現金及び現金同等物 3,399,013千円	現金及び現金同等物 3,190,643千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	エンジン 部品(千円)	工作機械 (千円)	環境機器 (千円)	検査測定 装置ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,551,082	7,299,898	2,218,581	1,000,759	34,070,321	—	34,070,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,069	469,081	450	544,431	1,016,031	(1,016,031)	—
計	23,553,151	7,768,979	2,219,031	1,545,190	35,086,353	(1,016,031)	34,070,321
営業費用	23,621,393	7,024,091	2,235,978	1,674,502	34,555,965	(891,648)	33,664,317
営業利益又は 営業損失(△)	△68,241	744,888	△16,946	△129,312	530,387	(124,383)	406,004
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	15,864,703	4,275,520	1,566,376	1,088,669	22,795,270	4,021,988	26,817,259
減価償却費	2,319,465	146,777	74,136	22,269	2,562,649	—	2,562,649
減損損失	1,519,319	193	—	—	1,519,513	—	1,519,513
資本的支出	2,784,346	184,811	10,901	15,543	2,995,603	—	2,995,603

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品……………コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、エンジンバルブ、エキゾーストマニホールド他
- (2) 工作機械……………トランスファーマシン、セルマシン等の専用工作機械、ワイヤソー他
- (3) 環境機器……………各種エアポンプ、ディスポーザ他
- (4) 検査測定装置ほか……………半導体外観検査装置、レーザセンサ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,021,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益は工作機械が19,950千円減少し、営業損失はエンジン部品が84,826千円、環境機器が5,871千円、検査測定装置ほかが増加しております。

5 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業損失はエンジン部品が2,756千円、環境機器が519千円それぞれ増加しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産(機械装置)の耐用年数が、10~12年のものを9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は工作機械が3,888千円減少し、営業損失はエンジン部品が121,928千円、環境機器が834千円、検査測定装置ほかが増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,561,825	3,867,131	2,381,372	24,810,329	—	24,810,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	18,502	326,549	346,309	(346,309)	—
計	18,563,083	3,885,633	2,707,921	25,156,639	(346,309)	24,810,329
営業費用	18,390,553	4,649,467	2,654,842	25,694,864	(342,469)	25,352,394
営業利益又は 営業損失(△)	172,530	△763,834	53,079	△538,224	(3,839)	△542,064
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	17,170,512	3,699,816	1,824,137	22,694,465	3,323,712	26,018,178
減価償却費	2,255,330	179,188	48,954	2,483,473	—	2,483,473
減損損失	115,908	—	—	115,908	—	115,908
資本的支出	296,943	280,870	24,909	602,723	—	602,723

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品……………コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他
- (2) 機械装置……………ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他
- (3) 環境機器ほか……………エアーポンプ、ディスクパーザ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645,005千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、当連結会計年度より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日まで)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,551,082	8,053,894	2,465,344	34,070,321	—	34,070,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,069	469,525	544,437	1,016,031	(1,016,031)	—
計	23,553,151	8,523,419	3,009,782	35,086,353	(1,016,031)	34,070,321
営業費用	23,621,393	7,936,051	2,998,520	34,555,965	(891,648)	33,664,317
営業利益又は 営業損失(△)	△68,241	587,367	11,261	530,387	(124,383)	406,004
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,864,703	5,136,431	1,794,135	22,795,270	4,021,988	26,817,259
減価償却費	2,319,465	151,717	91,466	2,562,649	—	2,562,649
減損損失	1,519,319	193	—	1,519,513	—	1,519,513
資本的支出	2,784,346	188,447	22,808	2,995,603	—	2,995,603

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,238,305	1,571,316	707	24,810,329	—	24,810,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	348,966	998,400	70,548	1,417,915	(1,417,915)	—
計	23,587,271	2,569,716	71,256	26,228,245	(1,417,915)	24,810,329
営業費用	24,256,588	2,719,311	68,999	27,044,899	(1,692,504)	25,352,394
営業利益又は 営業損失(△)	△669,316	△149,594	2,256	△816,654	274,589	△542,064
II 資産	21,806,528	2,235,188	9,524	24,051,241	1,966,936	26,018,178

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……インドネシア、中国、シンガポール  
(2) その他……アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645,005千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,378,513	2,964,892	10,343,405
II 連結売上高(千円)	—	—	34,070,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	8.7	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、インドネシア、中国、台湾、タイほか

(2) その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ドイツほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,545,047	2,972,991	9,518,039
II 連結売上高(千円)	—	—	24,810,329
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	12.0	38.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、インドネシア、タイ、中国、台湾ほか

(2) その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	751.81円	741.21円
1株当たり当期純損失金額	153.35円	13.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	8,994,358	8,867,515
普通株式に係る純資産額(千円)	8,994,358	8,867,515
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(2) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,956,599	159,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,956,599	159,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,758	11,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を合併致しました。

① 当該合併の目的

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的として、ワイヤソーの製造・販売会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱と、検査測定装置の製造・販売会社であるYASUNAGA S&I㈱の2社を吸収合併するものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱は解散致しました。

③ 合併比率

当社はヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

④ 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

⑤ 財産の引継ぎ

ヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎ致しました。

⑥ 被合併会社の平成21年3月期末における概要

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社)

主な事業内容	ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売
売上高	2,168百万円
当期純利益	184百万円
資産	943百万円
負債	561百万円
純資産	381百万円
従業員	25名

(YASUNAGA S&I株式会社)

主な事業内容	検査測定装置の製造販売
売上高	754百万円
当期純損失(△)	△99百万円
資産	662百万円
負債	588百万円
純資産	73百万円
従業員	38名

⑦ 合併期日

平成21年4月1日（合併の効力発生日）

⑧ 合併後の名称

株式会社安永

2. セグメント区分及び名称の変更

①内容

当社は、平成21年4月1日に当社の連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&I㈱を吸収合併し、これに伴い事業区分の見直しを行った結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業区分を集約し、「機械装置」とすることと致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記することと致しました。

②理由

従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどによるものであります。加えて、分散していた事業分野を統合することにより、シナジー効果を高めることを目的としております。

③影響額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている「機械装置」及び「環境機器ほか」の事業に係る損益の金額

（機械装置）

売上高 8,053百万円

営業利益 587百万円

（環境機器ほか）

売上高 2,465百万円

営業利益 11百万円

3. コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、平成21年4月22日付けで取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

契約の概要

① 設定金額	総額10億円
② 利率	日本円TIBOR+0.5%
③ コミットメント期間	平成21年4月28日から平成22年4月26日まで
④ アレンジャー兼エージェント	株式会社百五銀行
⑤ 参加機関	株式会社百五銀行、株式会社滋賀銀行、 株式会社中京銀行、株式会社第三銀行

このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

なお、平成21年6月24日現在の借入実行残高はありません。



当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

#### 子会社の設立

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%出資の子会社を設立します。

#### (1) 設立の目的

クリーンテック株式会社（平成22年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同年2月3日再生手続開始決定）のディスプレイシステム事業を会社分割によって譲り受ける（予定）ための受け皿会社として本子会社を設立します。

#### (2) 会社の概要

- |        |                             |
|--------|-----------------------------|
| ①商号    | 安永クリーンテック株式会社               |
| ②本店所在地 | 東京都墨田区亀沢3-4-1               |
| ③代表者名  | 代表取締役社長 山内 守                |
| ④資本金   | 10百万円                       |
| ⑤設立年月  | 平成22年5月（予定）                 |
| ⑥事業の内容 | ディスプレイシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理 |

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,119	2,796,913
受取手形	445,755	306,135
売掛金	2,476,711	4,859,101
商品及び製品	507,127	679,941
仕掛品	1,379,178	1,761,877
原材料及び貯蔵品	958,956	838,537
前払費用	19,660	25,964
繰延税金資産	146,655	121,025
未収入金	487,544	948,720
短期貸付金	1,382,000	759,137
未収還付法人税等	352,481	40,538
未収消費税等	178,734	149,121
その他	17,046	18,652
貸倒引当金	△211,019	△299,731
流動資産合計	11,210,952	13,005,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,214,001	7,212,193
減価償却累計額	△4,366,034	△4,509,540
建物（純額）	2,847,966	2,702,653
構築物	848,325	848,675
減価償却累計額	△655,903	△687,376
構築物（純額）	192,421	161,299
機械及び装置	17,657,292	17,202,234
減価償却累計額	△13,777,802	△13,698,902
機械及び装置（純額）	3,879,490	3,503,331
車両運搬具	91,934	91,934
減価償却累計額	△67,364	△80,865
車両運搬具（純額）	24,569	11,068
工具、器具及び備品	5,598,038	5,617,617
減価償却累計額	△5,107,497	△5,238,031
工具、器具及び備品（純額）	490,540	379,586
土地	1,909,444	1,909,444
建設仮勘定	920,404	255,046
有形固定資産合計	10,264,838	8,922,430
無形固定資産		
ソフトウェア	102,073	83,851
電話加入権	6,313	6,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権	3,261	2,952
その他	—	5,225
無形固定資産合計	111,648	98,342
投資その他の資産		
投資有価証券	424,713	539,528
関係会社株式	981,341	844,515
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	—	450,000
破産更生債権等	75	50
長期前払費用	223,504	232,474
前払年金費用	851,824	663,065
その他	33,286	11,828
貸倒引当金	△27,275	△7,250
投資その他の資産合計	2,487,571	2,734,314
固定資産合計	12,864,058	11,755,087
資産合計	24,075,011	24,761,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,254	296,736
買掛金	1,849,745	3,051,258
短期借入金	1,880,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,173,661	4,285,388
未払金	1,331,851	1,803,394
未払費用	63,652	116,177
未払法人税等	—	23,449
前受金	—	14,070
預り金	205,012	225,068
賞与引当金	200,000	290,766
設備関係支払手形	3,695	9,527
リース資産減損勘定	233,460	229,421
その他	16,579	15,278
流動負債合計	7,248,913	12,060,536
固定負債		
長期借入金	6,542,342	2,686,954
繰延税金負債	164,532	56,426
役員退職慰労引当金	42,300	54,200
環境対策引当金	119,565	101,486
長期リース資産減損勘定	1,023,084	793,662
固定負債合計	7,891,823	3,692,729
負債合計	15,140,737	15,753,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金		
資本準備金	2,104,504	2,104,504
その他資本剰余金	10,377	10,377
資本剰余金合計	2,114,881	2,114,881
利益剰余金		
利益準備金	255,600	255,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,918,101	1,921,536
利益剰余金合計	4,973,701	4,977,136
自己株式	△330,270	△330,270
株主資本合計	8,900,569	8,904,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,704	103,752
評価・換算差額等合計	33,704	103,752
純資産合計	8,934,273	9,007,757
負債純資産合計	24,075,011	24,761,023

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,182,943	20,862,936
売上原価		
製品期首たな卸高	838,164	507,127
当期製品製造原価	27,279,487	20,100,869
合計	28,117,651	20,607,997
製品期末たな卸高	507,127	679,941
売上原価	27,610,524	19,928,056
売上総利益	1,572,419	934,879
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,326	119,544
荷造及び発送費	314,813	236,263
役員報酬	98,370	86,067
貸倒引当金繰入額	127,412	32,639
給料及び賞与	440,781	440,376
賞与引当金繰入額	33,236	28,713
退職給付費用	23,149	35,938
役員退職慰労引当金繰入額	8,700	11,000
福利厚生費	84,315	75,256
交際費	17,961	17,943
旅費及び交通費	42,387	46,961
減価償却費	53,166	39,928
試験研究費	—	259,516
その他	364,411	349,316
販売費及び一般管理費合計	1,742,033	1,779,466
営業損失(△)	△169,613	△844,586
営業外収益		
受取利息	25,417	23,163
受取配当金	21,426	18,126
受取賃貸料	278,200	51,575
経営指導料	195,682	106,800
受取ロイヤリティー	31,600	42,673
助成金収入	92,468	153,329
その他	18,895	63,090
営業外収益合計	663,691	458,759
営業外費用		
支払利息	132,422	133,407
設備賃貸費用	176,966	—
貸倒引当金繰入額	83,838	31,636
その他	19,299	48,947
営業外費用合計	412,527	213,990

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	81,549	△599,818
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	318,764
固定資産売却益	206,517	56,761
投資有価証券売却益	93,365	16,303
貸倒引当金戻入額	416	—
受取補償金	—	403,000
環境対策引当金戻入額	—	1,938
特別利益合計	300,299	796,768
特別損失		
固定資産売却損	—	1,892
減損損失	1,519,513	115,908
固定資産除却損	50,255	9,656
投資有価証券評価損	8,186	—
関係会社株式評価損	—	36,825
関係会社支援損	80,000	—
リース解約損	20,164	—
環境対策引当金繰入額	119,565	—
その他	—	1,553
特別損失合計	1,797,685	165,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,415,835	31,112
法人税、住民税及び事業税	31,708	36,601
法人税等調整額	43,400	△104,633
法人税等合計	75,108	△68,031
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,490,943	99,144

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,142,256	2,142,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,256	2,142,256
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,104,504	2,104,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104,504	2,104,504
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,377	10,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,377	10,377
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,114,881	2,114,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114,881	2,114,881
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	255,600	255,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,600	255,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,692,089	1,918,101
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,490,943	99,144
当期変動額合計	△1,773,987	3,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,918,101	1,921,536
利益剰余金合計		
前期末残高	6,747,689	4,973,701
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,490,943	99,144
当期変動額合計	△1,773,987	3,435
当期末残高	4,973,701	4,977,136
自己株式		
前期末残高	△26,862	△330,270
当期変動額		
自己株式の取得	△303,407	—
当期変動額合計	△303,407	—
当期末残高	△330,270	△330,270
株主資本合計		
前期末残高	10,977,964	8,900,569
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,490,943	99,144
自己株式の取得	△303,407	—
当期変動額合計	△2,077,395	3,435
当期末残高	8,900,569	8,904,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,196	33,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,491	70,048
当期変動額合計	△196,491	70,048
当期末残高	33,704	103,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,196	33,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,491	70,048
当期変動額合計	△196,491	70,048
当期末残高	33,704	103,752



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,208,161	8,934,273
当期変動額		
剰余金の配当	△283,043	△95,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,490,943	99,144
自己株式の取得	△303,407	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,491	70,048
当期変動額合計	△2,273,887	73,483
当期末残高	8,934,273	9,007,757

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。